

事業所サービス業の立地展開にみる地方中心都市都心地域の変容

—前橋・高崎の比較から—

菊池慶之

1. はじめに

都心とは都市の中核的な機能が集中して立地する地区であり、都市の魅力や活力を語る上で欠かせない場所である。都心の建物の高さや、歩行者の量、商店街の充実度が、見る人にとってはその都市の活力のめやすとなる。しかし、近年の日本の地方都市ではその都心の活力の低下が言われる。これは必ずしも衰退に直面する都市においてばかりではなく、県域の首位都市である地方中核都市あるいは地方中心都市においても見られる現象である。後藤（1997）は都市圏人口が増加しているにもかかわらず、都心における従業者数が減少を示す地方都市が多いとしている。ここでは、特に商業従業者の減少がその要因として指摘され、都市の商業重心が都心から郊外へと移動していることを指摘している。

都心を形成する都市機能は、都市のほかの地域に立地する諸機能よりも、地代負担能力が高く、より高次な機能であると考えられる。地方都市においては、大都市に比べて地域が未分化であるものの、官公庁、買回り品を扱う小売業、金融機関、地元企業の管理部門、域外起業の支店などの立地が卓越する。この中でも近年、特に大きく成長しているのが事業所サービス業である。事業所サービス業とは「個人」に対して

ではなく、主に「事業所」を顧客とする業種である⁽¹⁾。

齊藤（2001）は、事業所サービス業が1970年代の石油危機以降、産業の高度な分業化、経済の高付加価値化に伴って急速に拡大してきたものであると述べている。このような事業所サービス業に関して、地理学においても早くから大きな関心が寄せられてきた。

事業所サービス業の立地が都市内部構造に与える影響として、その立地が都心部に集中し新しい中枢管理機能となりつつあることがある。これは、事業所サービス業が対面接触による情報交換や、地域ブランドを志向するためである。富田（1995・2001）は、大阪市における調査を基に「広告業」や「情報サービス業」が同業者同士での情報交換や集積のメリットの享受が立地の上で重視されている事項であることを指摘している。また、石丸（2000）は福岡と広島を事例に事業所サービス業の立地が都心に偏っており、特に後背地域の成長している方向での立地が多いことを明らかにした。また一方で、林（1995）は大都市都心部における外部不経済の高まりは事業所サービス業の郊外立地を促進すると指摘している。このように、事業所サービス業に関する研究は、その大都市における集積の著しさから、産業集積研究として広く行なわれてきた。

これに対して、地方都市における事業所サービス業に関する研究は少ない。これは、事業所サービス業の集積が大都市に比較して少ないことと、地方都市における事業所サービス業が経済的に低次なものに限られるためである。加藤（1996；1997；1998）は一連の研究で、東北地方における情報サービス産業が仙台以外の地方都市では東京圏の下請け的存在になっていることを指摘している。しかし、経済的には低次なもの、雇用の側面においては事業所サービス業の拡大は著しく、空洞化する製造業に変わって事業所サービス業は地方中心都市の主要な産業の一つになりつつある。したがって、地方中心都市においても事業所サービス業の都市内部での立地展開を明らかにすることは、その都心の機能を考える上で重要である。

そこで、本稿では地方中心都市における事業所サービス業の立地パターンを明らかにするとともに、その都心指向性を検討することによって地方中心都市における都心地域の変容を考察する。そして、地方中心都市の都心地域が地方中枢都市以上の大都市の都心地域とは異なった変化を起こしていることを明らかにしたい。

2. 調査地域

本稿では、調査地域として前橋・高崎を設定した。図1は調査地域である前橋・高崎の位置を示したものである。当該地域は北関東に位置し東京から約100Km圏にあたる。北関東は自家用車の輸送分担比率が非常に高く、モータリゼーションが特に進んだ地域といえよう⁽²⁾。また、これにともなってDIDが拡散していることを指摘できる。前橋と高崎はそれぞれ1960年から2000年にかけて4.4倍と5.1倍に

DID面積を拡大させている。しかし、DID内に居住する人口は同期間に前橋で1.9倍、高崎で2.1倍に増えたに過ぎない。

また、バブル景気以降、新幹線を利用した東京への通勤・通学者も見られるようになったが、その割合は依然低く、都市形態に影響を与える程ではない⁽³⁾。また、前橋・高崎は相互の都市以外に5%以上の通勤・通学者流失比率を示す都市はなく独立した接続都市圏であるといえよう。逆に、図2によると前橋・高崎への通勤通学者の流出率が5%を越える市町村は37市町村に及び、群馬県の全自治体の約半数に達する。このことから、群馬県の県域経済において前橋・高崎が中心的な役割を担っているといえる。

事業所サービス業が、都市システムの上位階層都市に集中して立地することは先に指摘したが、これは県域経済においても当てはまることが確認できる。図3は群馬県における各市町村の人口・従業者数を、前橋を100とした指数で、大きい順に示したものである。これによると、事業所サービス業の従業者の集積は、上位都市と下位都市の間に大きな格差があることが分かる。

このように、都道府県内ではその中心都市に事業所サービス業の集積が起こっている。これは、加藤（2001）、矢田（1988）がそれぞれ中国地方・九州地方において明らかにしたことと一致している。地方中核都市や地方中心都市における事業所サービス業の集積は、地方中枢都市や3大都市圏に比較すると小さいものの、その他の地方都市に比較すると際立って大きい。このため地方中心都市においては、事業所サービス業が都市構造に与える影響はかなり大きい

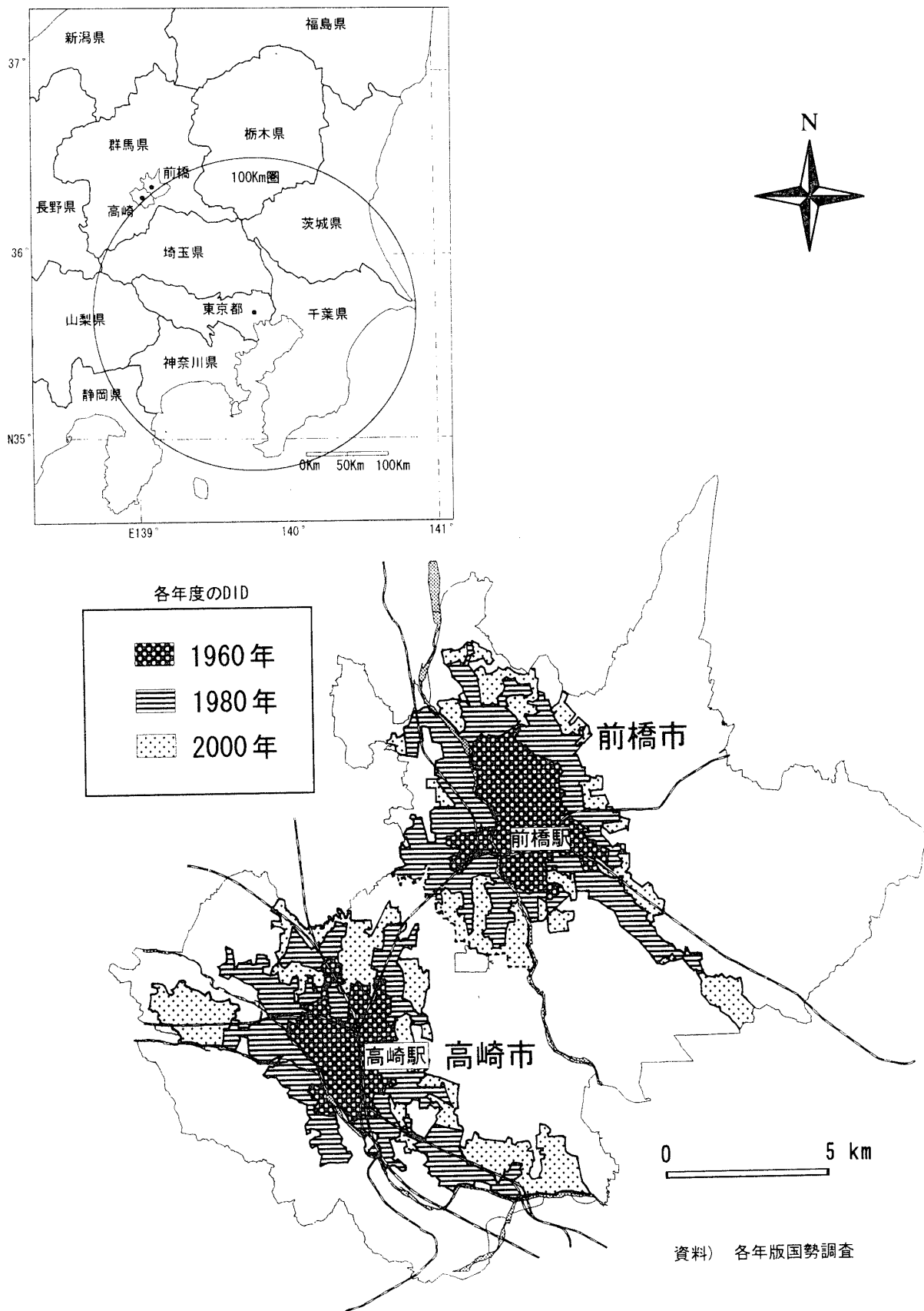


図1. 研究対象地域

メッシュを郊外メッシュと呼称する。

また、本稿ではそれぞれの都市における全数から上記のメッシュ内に含まれる値を差し引いた数を郊外メッシュの数値とする。

4. 事業所サービス業の立地展開

前述したように、事業所サービス業は、都市の内部においては、都心を強く志向するといわれるが、地方中心都市では、顧客となる企業集積の少なさや、モータリゼーションの進展から、都心部における利便性を享受しにくい。このため、都心への事業所サービス業の集積が必ずしも大きくないと予想できる。この点を検討するため、全産業の事業所の立地と事業所サービス業の事業所の立地を比較し、都心における事業所サービス業の特化の度合いを検討する。

図5は1996年における事業所・企業統計調査に基づく従業者の分布を示したものである。従業者の集積は、前橋・高崎ともに市役所のあるメッシュで最大となっている。これに加えて、郊外メッシュにも従業者数の多いメッシュの集まりが確認できる。ここは前橋都心の西南に位置する地域と、高崎都心メッシュ北側に位置す

る地域である。これらの地域には前橋と高崎を結ぶ国道17号線が通っており、モータリゼーションの進展に伴って新たに建設された卸売団地が存在する。上記のメッシュの集まりはこの卸売団地とその周辺に、郊外型の事業所の従業者集積ができたものである。

このように、前橋・高崎地域の従業者の分布は、前橋と高崎の都心部を中心として同心円的に分布しており、それに加えて郊外地域に緩やかな集積地域がある。

さらに、従業者の分布が近年どのように変化しているのかをみるために、1991年から1996年にかけての従業者の分布変化をみた。図6は、全産業の従業者のメッシュごとの増減数を示したものである。従業者数が増加しているメッシュは市域全体に比較的均等に分布している。その中でも、前橋都心西南に位置する地域と高崎都心の西側に位置する地域に増加数の大きなメッシュが見られる。また、高崎市の北側に増加メッシュが連なっている。集積数の多い都心メッシュと都心周辺メッシュにおいては減少しているメッシュも目立つが、都心からの方向によって増減に明瞭な差があることが見出される。

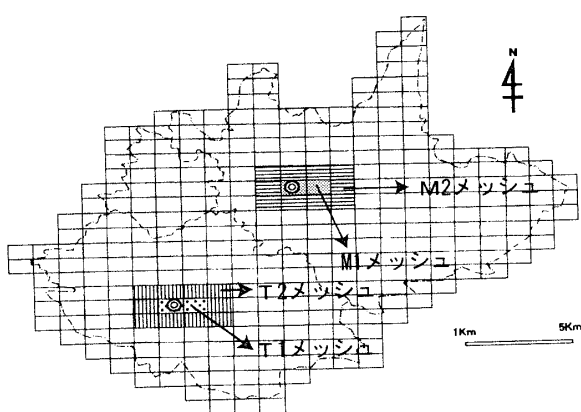


図4. 調査対象地域基準メッシュ
資料) 地域メッシュ統計地図

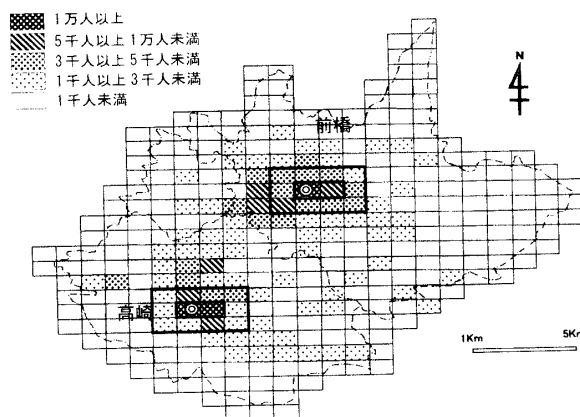


図5. 全産業の従業者の分布
資料) 1996年版地域メッシュ統計

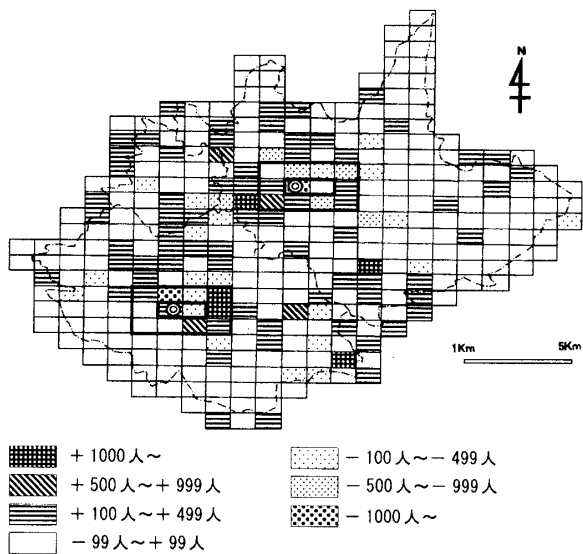


図6. 全産業の従業者数の増減数
資料) 1991, 1996年版地域メッシュ統計

次に事業所サービス業の従業者の分布を図7と図8に全産業の従業者の場合と同じように表した。

事業所サービス業従業者の分布は、全産業と同じように、都心メッシュで多く周辺に行くにつれ低下する同心円構造を示しているが、全産業の従業者の分布に比べ多核型であると考えられる。また、前橋都心メッシュの西側と高崎都

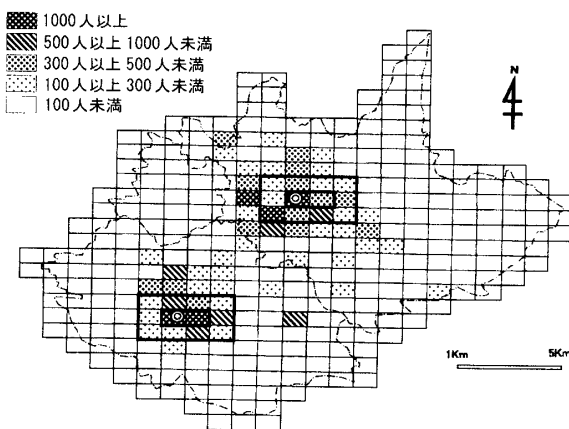


図7. 事業所サービス業従業者の分布
資料) 1996年版地域メッシュ統計より作成

心メッシュの北側にかなり大きな集積が認められる。これらの地域は前に述べた郊外の卸売り団地周辺に当たるものである。特に、前橋都心メッシュの西側のメッシュは、調査地域の中で最大の事業所サービス業従業者集積を示している。また、その増減をみてみると、増加を示すメッシュは都心周辺メッシュのまわりに多くみられ、比較的狭い範囲にかたまっている。

これらの様態をメッシュ区分ごとに明らかにするために、それぞれのメッシュ区分における従業者数と、事業所サービス業従業者の立地係数を表1に求めた。これによると、事業所サービス業の従業者の分布は、高崎市においては都心メッシュで若干大きいものの、前橋市においては都心と郊外の間で明瞭な差は認められない。また、都心メッシュの中でも外延部に当たるM2・T2メッシュ地区において事業所サービス業への特化が見られる。

郊外メッシュにおいては事業所サービス業従業者の増加が非常に大きく、1991年から1996

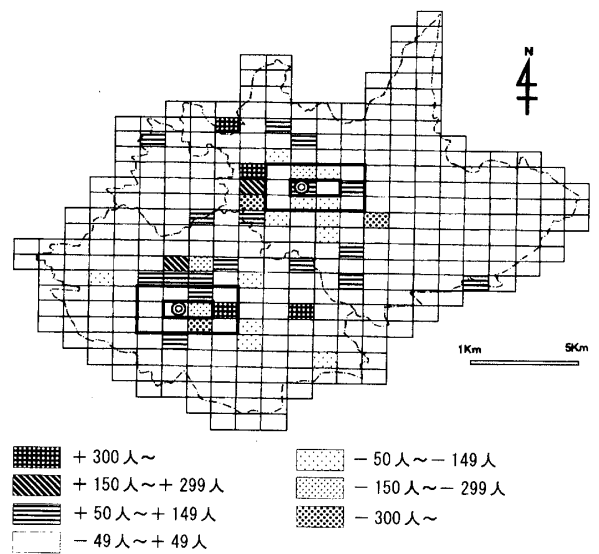


図8. 事業所サービス業従業者の増減
資料) 1991年・1996年版地域メッシュ統計

表1. メッシュ地区別従業者数

	前橋				高崎			
	M I メ ッ シ ユ	M II メ ッ シ ユ	郊 外 メ ッ シ ユ	前 橋 合 計	T I メ ッ シ ユ	T II メ ッ シ ユ	郊 外 メ ッ シ ユ	高 崎 合 計
全産業の従業者数	25103	38299	102274	165676	33390	31526	76694	141610
事業所サービス業の従業者数	2056	4259	9612	15927	3608	3517	4019	11144
1991年～1996年にかけての変化	82	-386	821	517	-247	160	671	584
立地係数 ^{※1}	0.85	1.16	0.98		1.37	1.42	0.67	

資料) 1991年・1996年『地域メッシュ統計地図』

※1 立地係数 = $\frac{\text{事業所サービス業の構成比 (当該メッシュ従業者数 / 当該都市従業者総数)}}{\text{全産業の構成比 (当該メッシュ従業者数 / 当該都市従業者総数)}}$

年までの5年間で約1割の増加をみた。ここから、事業所サービス業が、その従業者数においてはかなりのスピードで郊外化を進行させているといえる。ただし、事業所サービス業の従業者が増加している地域は、比較的狭い地域にかたまっており、郊外化が進んでいるということがそのまま分散化していることを示しているわけではない。

5. 前橋・高崎の比較

事業所サービス業は非常に雑多な業種を含んでおり、一概にまとめて議論することは難しい。特に、「情報サービス・調査業」・「広告業」・「その他の事業サービス業」は、かなりの需要がないと立地しえず、そのために企業サービス業と呼ばれ、他と区別される場合が多い⁽⁴⁾。また、都心部への立地志向の強さは、その業種が立地に際してどのような点を重視するかに大きく依存すると考えられる。富田(1995)は、大阪市の行った調査をもとに都心地区へ立地することの有利な条件として、情報サービス業で

は「親企業と近接している」が挙げられているのに対して、広告業ではこの回答が少なく、逆に情報サービス業では回答率の低かった「同業者が近くに集積している」が挙げられるとしている。また、「機械・家具等修理業」や「物品賃貸業」のように、製造業と強い関連がある業種は、工場等の立地に影響を受けると予想できる。

そこで、ここではより細かな業種別に立地の様態を考察する。

表2はそれぞれの業種のメッシュ地域別での従業者構成比を表したものである。

これによると、前橋と高崎で立地傾向に大きな違いがあることが分かる。前橋においては都心メッシュにおいて50%以上の構成比を示すものが「放送業・映画ビデオ製作業」と「広告業」の2業種のみであるのに対して、高崎では「機械・家具等修理業」を除くすべての業種が都心メッシュにおける構成比で50%を越えている。

詳細にみていくと、「機械・家具等修理業」・

表2. 業種別従業者構成比

		全産業	事業所サービス業計	機械・家具等修理業	物品賃貸業	放送業・映画ビデオ製作業	情報サービス・調査業	広告業	専門サービス業	その他の事業サービス業
前橋	M1 メッシュ	15.2%	12.9%	21.4%	12.5%	14.7%	21.4%	10.6%	10.2%	12.2%
	M2 メッシュ	23.1%	26.7%	21.9%	29.6%	37.8%	11.5%	44.0%	31.1%	24.5%
	郊外	61.7%	60.4%	56.7%	57.9%	47.5%	67.1%	45.4%	58.7%	63.3%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		165676	15927	594	649	381	2086	539	6906	4772
高崎	T1 メッシュ	23.6%	32.4%	8.3%	16.7%	78.9%	54.2%	37.8%	29.1%	36.0%
	T2 メッシュ	22.3%	31.6%	18.2%	35.6%	0.0%	24.9%	21.1%	37.3%	31.4%
全体	郊外	54.1%	36.0%	73.5%	47.7%	21.1%	20.9%	41.1%	33.6%	32.6%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		141610	11144	991	723	38	1717	299	4631	2745

資料) 1996年版地域メッシュ統計

「物品賃貸業」の2業種は前橋・高崎ともに都心から離れるほど構成比が上昇している。この2業種は直接的に「モノ」に関わる業種であり、他とは区別してみていく必要があるといえる。

次に「情報サービス・調査業」は郊外メッシュでの構成比が相対的に小さく、都心指向型の業種だといえる。だが、前橋と高崎では立地傾向に大きな違いがある。最も高い構成比を示す地区は、前橋では郊外メッシュであるのに対して、高崎では最も中心部のT1メッシュで最大の構成比を示す。

「広告業」は1991年の「事業所統計調査」では「情報サービス業・調査業・広告業」でまとめたものになっていたが1996年から別個になったものである。調査地域では立地数がまだ

少なく傾向を捉えるにはいたっていないといえる。しかし、1998年の前橋商工会議所『商工名鑑』によると広告業事業所90所の中で明らかに支所と思われる名称の事業所は6所に過ぎないが、1995年の高崎商工会議所『商工名鑑』では広告業事業所61所のうち明らかに支所と思われる名称が13所に及ぶ。これは、広告業においては域外企業が支所を配置する上で、高崎の方によりメリットがあると判断した結果であるといえるだろう。

「専門サービス業」については、相対的に都心外縁部での立地が多いことが特徴として挙げられる。これは、「専門サービス業」が本来的に規模が小さいことの結果であるものと想起される。専門サービス業は、法律事務所などの個

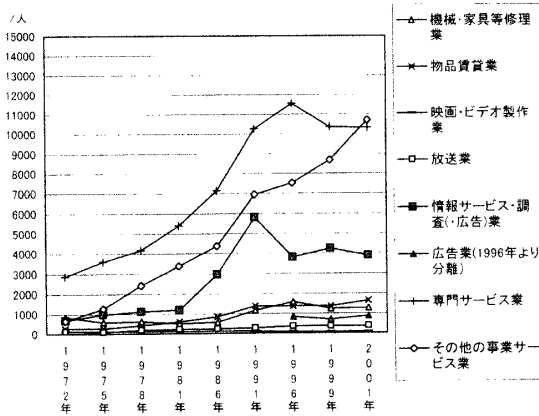


図9. 前橋・高崎における事業所サービス業従業者の推移
資料) 事業所・企業統計調査

人事業所の多さも特徴として挙げられ⁽⁵⁾、特に規模が小さい。このため、立地コストの高い都心地区からはじき出され、周辺部に集積するものと思われる。

最後に「その他の事業サービス業」についてみてみる。「その他の事業サービス業」には表3に示されているような業種が含まれており、現在では事業所サービス業の中で、最も成長の著しい業種となっており、2001年には事業所サービス業の中で従業者数が最大の業種となっている(図9)。

「その他の事業サービス業」の立地は、「情報サービス・調査業」と同様に前橋と高崎で大きな差異があり、前橋では郊外型の業種となっているが高崎では都心型の業種といえる。また、「その他の事業サービス業」は前橋と高崎で従業者数に大きな差がある。これは、「その他の事業サービス業」に官公庁の立地に影響を受ける業種が含まれているためと思われる。

以上のように各業種の立地傾向を考察すると、比較的的都心への立地が多いものと、郊外への立地が多いものに区分することができた。

表3. その他の事業サービス業

速記・筆耕・複写業
商品検査業
計量証明業
建物サービス業
民営職業紹介業
警備業
他に分類されない事業サービス業
(労働者派遣業)

資料) 総務省『事業所・企業統計調査報告』

しかし、「映画ビデオ製作業・放送業」・「広告業」のように、従業者の総数が少ないものについては、特定に企業の立地による影響が強すぎるため、業種による明確な立地傾向を表すのが難しい。

事業所サービス業の従業者数はその伸びが著しく、産業の中に占める割合が大きくなっているが、地方中核都市や地方中心都市の都市内部における立地においては、絶対的な集積量がまだ少ないことや、その立地地区間の距離が短いことから、業種ごとに明確な立地傾向の差異を捉えるのは難しい。

6. おわりに

本稿においては、前橋と高崎の都心地区に立地する事業所サービス業を比較することにより、この2都市の立地特性が都心での事業所サービス業の立地に与える影響を考察した。

現況では、前橋の都心地区では事業所サービス業の集積は相対的に小さく、政治都市としての特性が都心での事業所サービス業の立地に魅力を与えているとは言えなかった。これに対して、ほぼ同規模の都市である高崎では都心地区

に事業所サービス業の立地が特化しており、特に代表的な企業サービスである「情報サービス・調査業」や、成長著しい「その他の事業サービス業」の集中が見られた。これらの業種はその成立閾需要の大きさから、より広域な営業活動圏を必要とするものと予想できる。このため、鉄道を利用した都市間交通の利便性の優れる高崎都心地区に多く立地するものと考えられる。

しかし、両方の都市において都心地区での事業所サービス業の立地は停滞しており、郊外での立地の増加が認められる。この理由のひとつに自動車を利用した営業活動の広域化が挙げられる。成立閾需要の大きい高度な事業所サービス業が地方都市に立地するためには広域な営業活動範囲が必要とされる。従来、サービス業は生産と供給が同時になされるために、非移型産業として自都市圏のみにサービスを供給してきた。しかし、高速自動車道の整備や顧客事業所の郊外立地により、自動車を利用した営業活動は自都市圏を大きく離れ、隣県にまで及んでいる。このことが、都心立地の優位性を低下させているといえる。

R, J. Bennett. and. C. Smith (2002) は企業コンサルタント業の立地選択が集積のメリットと立地都市の中心地規模によるものであると指摘している。郊外をも含めたその都市の事業所サービス業事業所の立地集積はそれ自体が立地誘引となり、さらに高度な事業所サービスの立地を可能にするものと考えられる。したがって、今後は事業所サービス業事業所の相互の関係性とその集積による需要の相乗効果を明らかにすることを課題としていきたい。

注(1) 総務省『サービス業基本調査』によると、事業所サービス業に分類される業種は、事業所からの収入の割合が総収入の3分の2以上を占めるものとなっており、機械・家具等修理業、物品賃貸業、放送業、映画・ビデオ製作業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他に事業サービス業が該当する。

(2) 国土交通省総合政策局情報管理部2002『平成12年度貨物地域流動調査・旅客地域流動調査』によれば、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川県）・東海（岐阜、静岡、愛知、三重）・阪神（大阪、兵庫）の旅客輸送における自家用車の地域内輸送分担率は48.1%。それ以外の地域が82.3%となっている。特に北関東（茨城、栃木、群馬）では90.9%に達し、全地域の中で最も高い。

(3) 総務省統計局『国勢調査報告 平成12年』によれば前橋市・高崎市は相互の都市以外に5%以上の通勤・通学者の流出する都市を持っていない。また、近年は新幹線通勤による東京への通勤・通学者の増加が指摘されるが、比較的多い高崎市においてもその数は1.9%に過ぎない。

(4) 石丸（1990他）、矢田（1988他）などである。

(5) 総務庁統計局 1992.『日本のサービス業 平成元年サービス業基本調査の解説』。

文献

- 石丸哲史（2000）：『サービス経済化と都市』。大明堂。
- 加藤幸治（1996）：情報サービスの地域的循環とその東京一極集中—東北地域を事例として—。地理学評論69. 102-125。
- 加藤幸治（1997）：事業所サービス業の配置から見た都市階層構造の再編—東北地域を事例に—。地理科学52. 222-237。
- 加藤幸治（1998）：「90年代不況」下における情報サービス業の地域的展開—東京での再集積と地方都市での縮小—。広島大学文学部紀要58. 97-115。
- 加藤幸治（2001）：サービス経済化と地方都市圏。地理科学56. 159-168。
- 後藤寛（1997）：日本における都心地域の空間形状の特性と動向。地理学評論70. 625-641。
- 斉藤重雄（2001）：『現代サービス経済論』。創風

- 社.
- 富田和暁（1995）：『大都市圏の構造的変容』。古今書院.
- 富田和暁（2001）：サービス経済化と大都市圏。地理科学 56. 150-158.
- 林上（1995）：『経済発展と都市構造の再編』。古今書院.
- 矢田俊文（1988）：サービス化の進展と地方都市の階層分解。都市問題 79-10. 57-69.
- Robert, J. Bennett and Colin Smith. 2002: The influence of location and distance on the supply of business advice. *Environment and Planning A* 34. 251-270.